

産業厚生常任委員会資料

令和4年3月3日

産業振興部 農政課

加東市地域農業活性化ビジョン（実施計画）の概要

1 計画策定の趣旨

本計画は、加東市の農業と農業を取り巻く環境の変化を踏まえ、地域農業の特色を最大限に活かし、豊かで魅力ある農業・農村振興に向け、本市農業の目指すべき将来像を示す計画です。

策定から5年経過した令和4年度が「中期」の計画期間満了となり、「後期」における実効性を向上させるために見直しを行うもので、これまでの本ビジョンで示している3つの分野「農政」「農業生産環境」「農産物」を基本としながら、豊かで活力ある地域づくりを進め、地域の特色を活かした農業、環境の変化に対応できる持続可能な農業を目指す後期計画を策定します。昨今のコロナ禍による社会情勢の変化や食への関心が高まる中、将来像の実現に向けて、前期及び中期の進捗状況から、優れた経営能力を有する認定農業者や新規就農者等の育成や活動強化、地域の実情に即した効果的な鳥獣被害防止対策及び調査・研究、そして新たな特産品の食品産業と連携した産地確立・販路拡大のために、①農業の担い手育成 ②農地の流動化と集約化の推進 ③鳥獣被害対策の推進 ④農産物のブランド化と生産拡大の4つの項目を後期期間に重点的に取り組みます。

2 目指すべきビジョン

「地域資源を活かし、人を活かした力強い農業」

3 計画期間

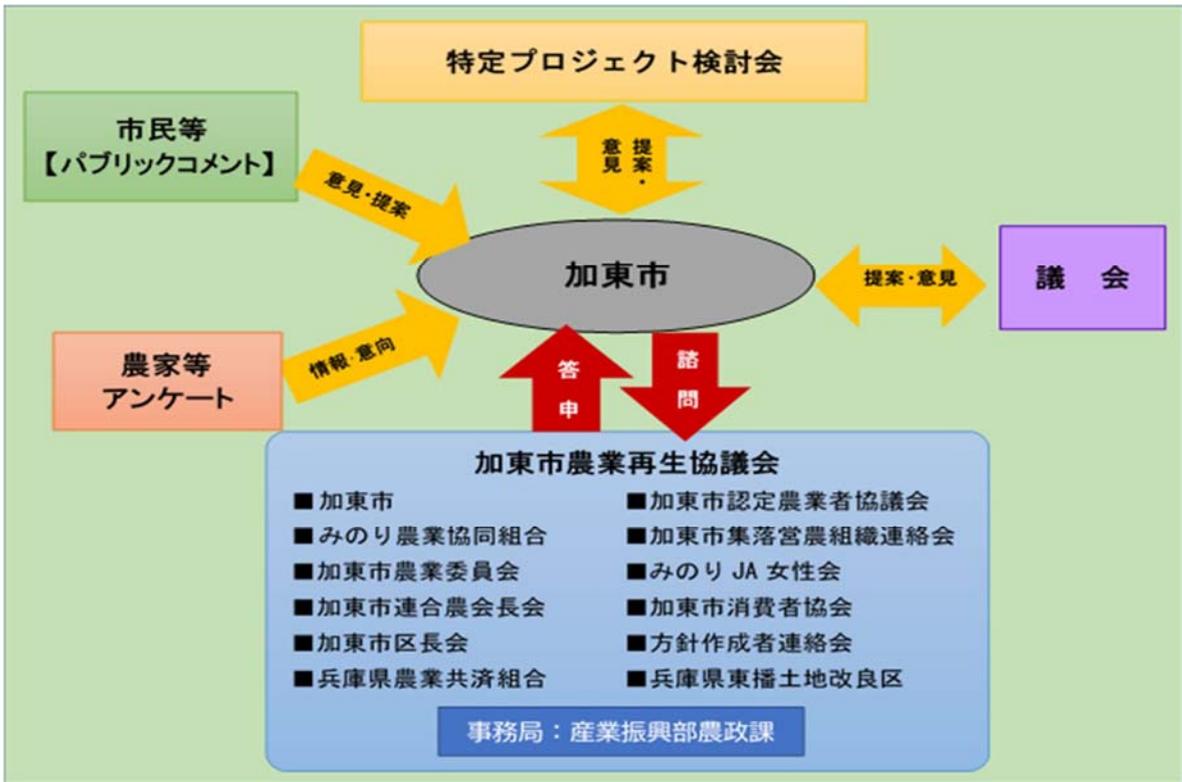
第2次加東市総合計画の計画期間に合わせ、2018年度から2027年度までの10年間とします。なお、農業を取り巻く環境が大きく変わるため、前期【2018(H30)年度～2019(R1)年度】と中期【2020(R2)年度～2022(R4)年度】、後期【2023(R5)年度～2027(R9)年度】に分け、計画の進捗状況や外部環境の変化などに応じて、計画期間ごとに見直します。今回見直しそうとしているのは、後期【2023(R5)年度～2027(R9)年度】です。

計画期間（年度）	2018年 (H30)	2019年 (R1)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	2026年 (R8)	2027年 (R9)
総合計画基本構想	計画期間									
総合計画基本計画	前期					後期				
地域農業活性化ビジョン	前期		中期			後期				

4 計画の策定体制

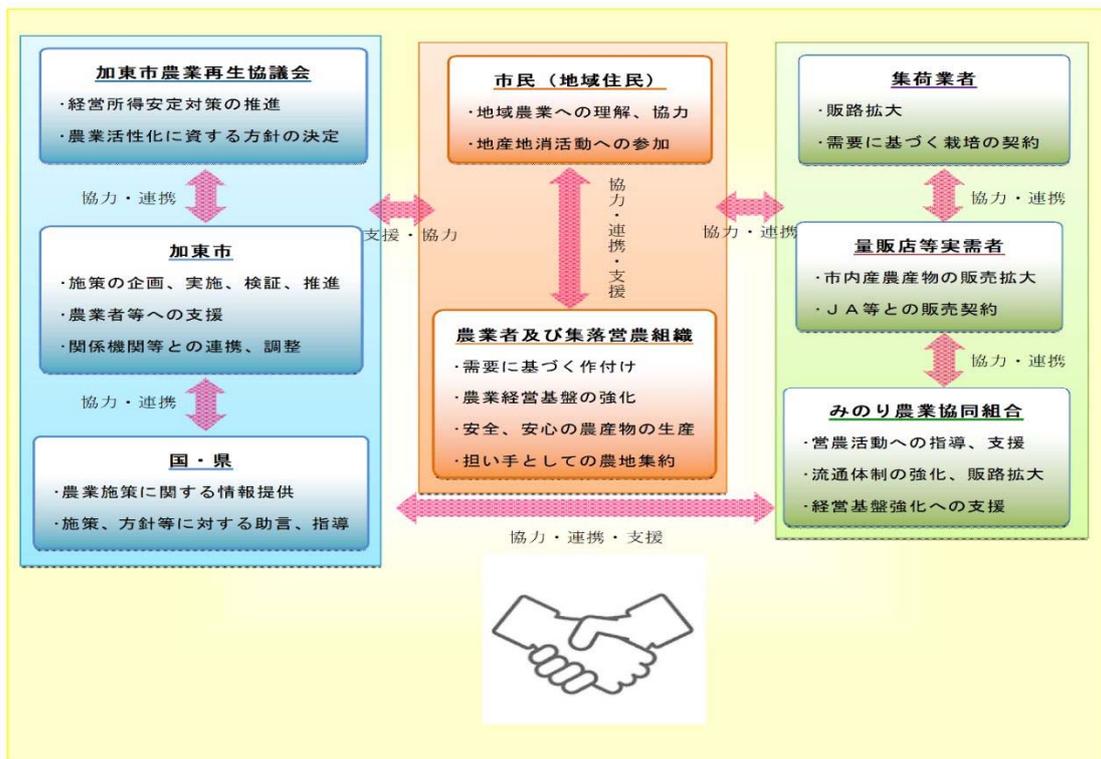
後期計画は、前期及び中期計画を検証し課題を洗い出すとともに、農林業センサスなど統計資料の分析や農家等へのアンケート結果、特定プロジェクト検討会での意見等を踏まえ、

本市が抱える農業の課題、そして取り組むべき事業を整理したうえで作成した素案を、加東市農業再生協議会において協議・検討していただきます。



5 推進体制

関係機関等、実施主体の主な役割を次のとおり位置付け、各種施策実現に向け取り組みます。



<現状と課題> 農政分野：農業の担い手育成

【認定農業者等の状況】

基本施策1-1 農業の担い手育成		2016		前期		中期	
指標名	指標の考え方	単位	2017		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)
認定農業者数	認定農業者の育成状況	者	30	目標	32	34	36
			30	実績	30	28	26
認定新規就農者数	認定新規就農者の状況	者	2	目標	5	6	7
			2	実績	2	3	4

高齢化などにより更新しない個人もあるため、新規の認定はあるものの、全体として認定農業者数が減少している。また、現在の認定農業者の多くは、定年退職後の認定が多く、他の職業を辞めて農業を主としようとする人が少ない。

【集落営農組織、共同化の状況】

基本施策1-1 農業の担い手育成		2016		前期		中期	
指標名	指標の考え方	単位	2017		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)
集落営農組織数	集落営農組織の育成状況	組織	28	目標	30	31	32
			29	実績	29	29	28

中山間地域や丘陵地域は、谷あいでは農地が分散傾向にあることから、農地の集約化、集団的土地利用の効果が薄く、集落営農組織や機械共同利用の取組が進んでいない。

【人・農地プラン作成地区数の状況】

基本施策1-1 農業の担い手育成		2016		前期		中期	
指標名	指標の考え方	単位	2017		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)
人・農地プラン作成地区数	人・農地プランの作成状況	集落	35	目標	38	45	49
			36	実績	38	40	41
人・農地プランの中心経営体数（延数）	中心経営体として位置付けられた経営体の状況	経営体	109	目標	118	139	151
			112	実績	125	128	133

持続可能な力強い農業を実現するための基本となる人と農地の問題（高齢化による後継者不足、新規就農者の減少等）が解決できていない。また、担い手の明確化、農地の集約などは、一部の地区でしか取り組んでいない。

<改善>

- 人・農地プランの取組を通じて、集落の担い手の状況を把握し、農業者の認定や集落営農組織の組織化に向け候補者の発掘に努め、関係機関と連携して担い手の確保・育成を図る。
- 農業経営者サポート事業の活用により、担い手ごとの経営課題の解決を図る。
- 関係機関と連携し、新規就農者情報を収集し、青年等就農計画の認定に向けて調整する。
- 集落に出向き、将来に向けた課題解決の必要性を説明し、人・農地プラン作成への取組を推進する。

【農地の流動化の状況】

基本施策1-2 農地の流動化と集約化の推進		2016		前期		中期	
指標名	指標の考え方	単位	2017		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)
農地の流動化率	農地の流動化の状況	%	21.8	目標	26.8	31.6	36.4
			22.3	実績	+1.7%	+0.2%	+0.5%
					24.0	24.2	24.6

受け手がないことや地区外の農地を借り入れた場合の水管理労力の負担が大きいことなどが、集約の妨げとなっている。

<改善>

- 人・農地プラン作成の支援により、集落において農地集約の課題を把握するとともに、集落の担い手である中心経営体を明確にすることで、農地の流動化を推進する。
- 集落営農組織の経営力の強化を図り、法人化を推進する。

<現状と課題> 農業生産環境分野：鳥獣被害対策の推進

【鳥獣被害の状況】

基本施策2-2 鳥獣被害対策の推進		2016		前期		中期	
指標名	指標の考え方	単位	2017		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)
鳥獣被害額	鳥獣による被害状況	千円	3,191	目標	2,900	2,700	2,500
			5,152	実績	3,429	2,905	5,286
鳥獣被害報告件数	鳥獣による被害の報告状況	件	411	目標	370	340	310
			381	実績	361	341	471

地球温暖化による環境の変化や生息分布域の拡大により、中山間地域を中心にイノシシ、シカなどの野生動物やアライグマ、ヌートリアなどの特定外来生物による農作物被害が年々拡大している。また、捕獲実績が増加しているものの、被害額は減少しておらず、有害鳥獣の個体数が増加している。

<改善>

- 要望のある地区に対して侵入防護柵の設置や資材購入費に対して補助するとともに、侵入防護柵を設置できない地区に対して緊急整備等による鳥獣の侵入防護対策を提案していく。

<現状と課題> 農産物分野：地産地消の推進

【その他の特産農産物の状況】

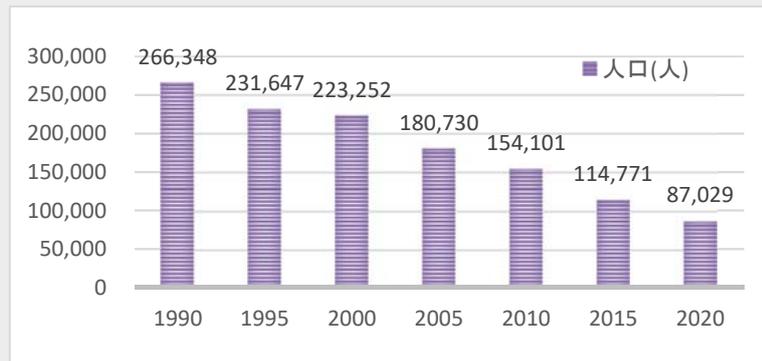
基本施策3-3 農産物のブランド化と生産拡大		2016		前期			中期
指標名	指標の考え方	単位	2017		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)
部会の新規加入者数	部会の新規加入者の加入状況	人	0	目標	1	2	3
			0	実績	0	0	3
ブランド認証品目	加東市産農産物のブランド認証状況	件	19	目標	20	22	24
			17	実績	19	22	13

もち麦を酒造好適米「山田錦」に次ぐ新たな特産品として育成するために、関係機関と連携し、もち麦栽培を推進しているが、単収が低調であり、収量は増加していない。

<改善>

- 品質分析体制を整備し、地区ごとの分析を進め、産地・産年による品質のばらつきを改善する。
- 主産地の育成を図り、集出荷単位の大型化を進めるとともに、単収の向上とコストの低減を図り、麦作を定着させる。
- ニーズの把握と産地情報の発信に努め、企業や関係団体と連携し、販路の開拓と拡大を確立する。

◇兵庫県の農業従事者数



【農林業センサス】

※2015年までは販売農家、2020年は個人経営体の数値

30年前は約266千人だった農業従事者が、2020年は、約179千人減少の約87千人となった。原因の一つに高齢者のリタイヤや若者が農業に参入しないことが考えられる。

◇全国の基幹的農業従事者数等

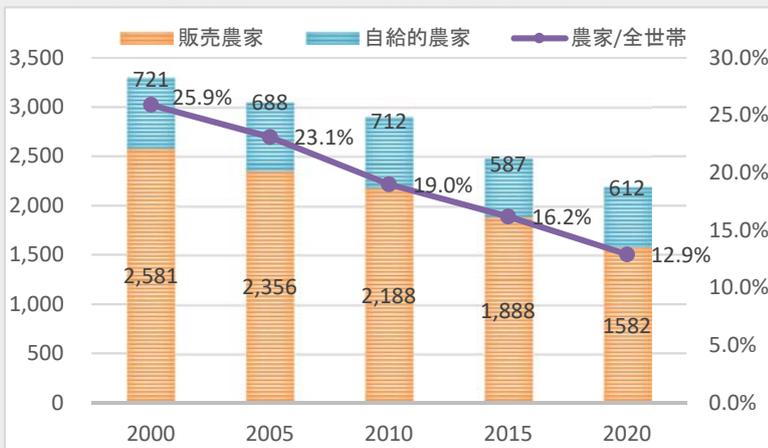


【農林業センサス】

平均年齢は、調査年ごとに上がっている。若者の就農が少ないため、高齢化率(平均年齢)が上昇している。

※基幹的農業従事者…仕事として主に自営農業に従事している

◇加東市の農家数と全世帯に対する農家の割合

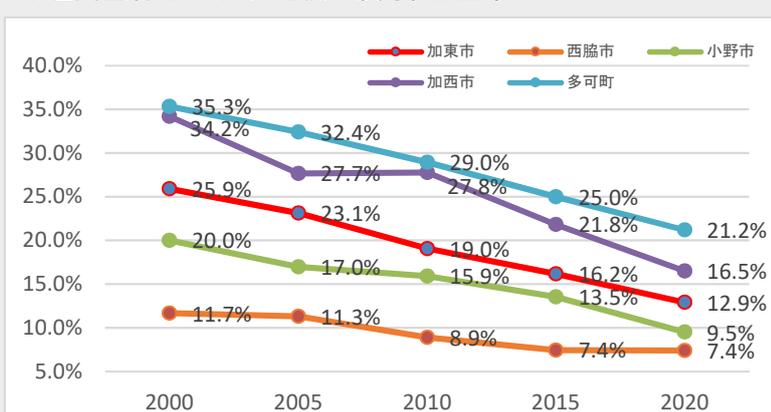


【農林業センサス】

20年前と比べると、販売農家は約1000戸減少し、13ポイント全世帯に対しての農家数が減少している。自給的農家数は、減少と増加を繰り返している。

※販売農家…経営耕地面積 30a 以上又は農産物販売金額年間 50 万円以上
 ※自給的農家…経営耕地面積 30a 未満かつ農産物販売金額年間 50 万円未満

◇近隣団体との状況比較：農家/全世帯



【農林業センサス】

加東市だけでなく、近隣市町においても農家数が減少している。20年間で、西脇市を除いた市町は10ポイント以上減少している。

◇加東市の主業農家数等

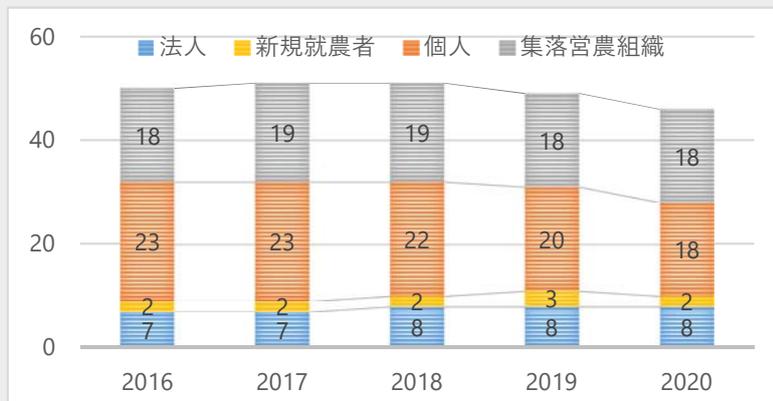


【農林業センサス】

20年間で、副業的農家は825件、準主業農家は179件減少している。主業農家は5年前より減少しているが、20年前から10件増加している。

※主業農家…農業所得が主で65歳未満の世帯員が年間60日以上自営農業に従事している
 ※準主業農家…農外所得が主で65歳未満の世帯員が年間60日以上自営農業に従事している
 ※副業的農家…年間60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がない

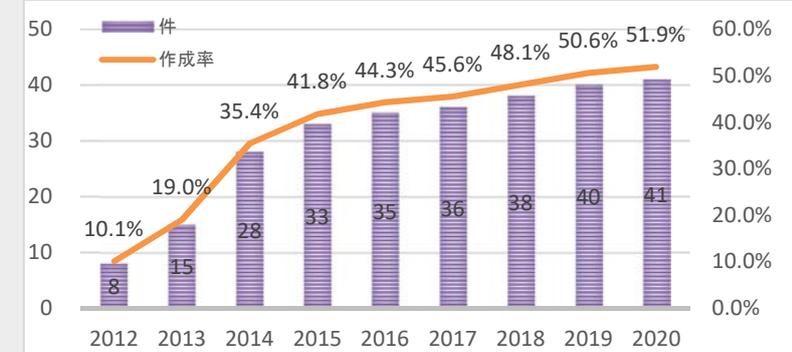
◇加東市の認定農業者数・集落営農組織数等



【加東市】

法人認定農業者及び新規就農者、集落営農組織は横ばいであるが、個人認定農業者が年々減少している。高齢化により更新しないことが原因の一つと考えられる。

◇加東市の人・農地プラン作成地区数



【加東市】

8年間で33地区において、人・農地プラン作成に取り組んだ。今後も農会長会などで制度や推進手順を周知していくことが必要である。

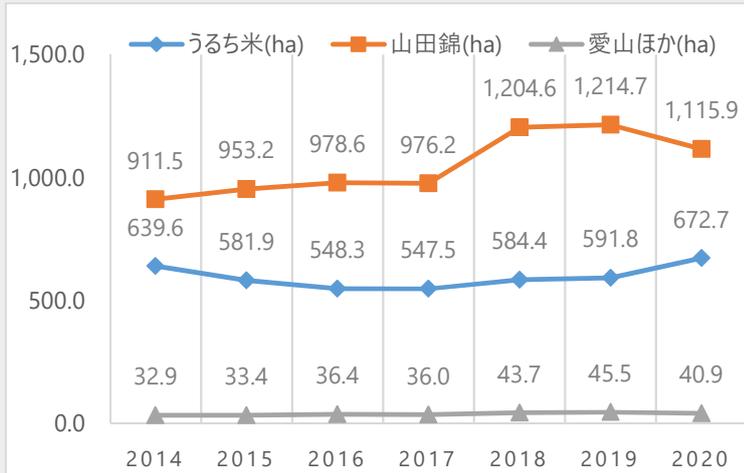
◇加東市の500万円超販売経営体数



【農林業センサス】

増加傾向である。販売農家数は減少傾向であるが、大規模販売農家数の割合は増加傾向にある。このことから、農地の集約が進んでいることが伺える。

◇加東市の主食用米・酒造好適米作付面積



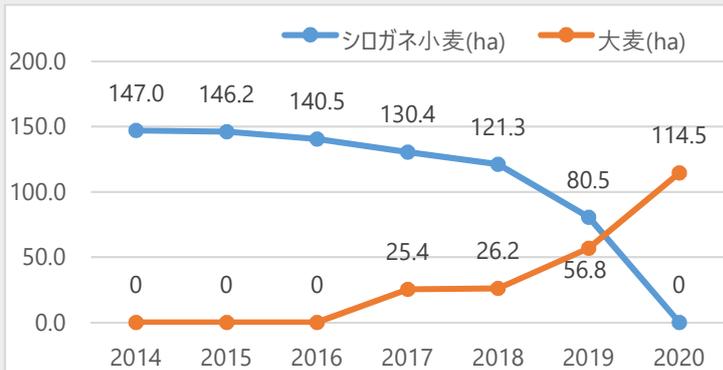
酒造好適米は、前年度から減少しているが、うるち米は増加している。また、日本酒の国内出荷量は平成10年から令和2年まで減少している。原料米の販売価格においては、酒造好適米は横ばいであるが、主食用米は、増減しており、平成23年産からは約1000円減少している。

【加東市】



【農林水産省 日本酒をめぐる状況】

◇加東市の麦の作付面積



2017年度から大麦を作付し始め、2020年には完全に小麦から大麦に移行した。新たな特産品として育成するためには、産地確立及び販路拡大を関係機関と連携する必要がある。

【加東市】

プロジェクトの展開と業務内容（案）

●プロジェクトの展開例と業務内容（事業化・自走化に向けた支援）

ビジョンで策定した将来像の実現に向けて、特に重点的にすすめるプロジェクトの自走化に向けて展開する。内容については、令和4年度の調査や検討を踏まえて設定するが、現段階では、下記①②を重点プロジェクトとして進める。

	①もち麦推進プロジェクト	②担い手育成プロジェクト
R4年度	<ul style="list-style-type: none"> ○現状と課題の整理 ○市内生産者の意向把握 ○生産拡大に向けた意見交換 ○販路拡大・PRに向けた意見交換 ○事例調査 ○プロジェクト実施に向けた方向性決定 	<ul style="list-style-type: none"> ○現状と課題の整理 ○市内生産者の意向把握 ○新規就農者の受入に向けた意見交換 ○事例調査 ○プロジェクト実施に向けた方向性決定
R5年度	<ul style="list-style-type: none"> ○生産拡大、販路拡大・PRに向けた企画の決定 ○体制づくり ○モデル事業の実施 (例：試食会、試作開発、商談会、生産マニュアルづくり…) 	<ul style="list-style-type: none"> ○検討チームの立ち上げ ○モデル事業の実施要領の作成 (例：育成塾、空き家活用…) ○関係者との調整 ○PRチラシ等の制作
R6年度	<ul style="list-style-type: none"> ○事業の本格実施 (モデル事業の本格展開) ○実施体制による自走化 	<ul style="list-style-type: none"> ○事業の本格開始 (モデル事業の本格展開) ○実施体制による自走化

新規就農者については、農政分野の施策だけでなく、他の分野の施策も検討に加える。

◇新規就農者の受入プロジェクト（就農タイプ別の展開例）

- ・移住・定住型（若い方、専業）：
 - 空き家とセット、人材育成塾、若手農家グループによる支援
- ・半農・半X型（仕事をしながら、週末のみ）：
 - 特定の作業のお手伝い（農家の繁忙期など）の仕組み化
- ・帰農・Uターン型（中高年、リタイア後）：
 - 直売所出荷に向けた支援、サークルや交流の場づくり

●R4年度 農業活性化ビジョン後期計画策定業務 スケジュール

市のスケジュール 

	R4.4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5.1月	2月	3月
支援業者決定（制限付一般競争入札）												
(1) 農業に関する基礎情報の収集・整理 (2) ビジョン前期の施策の実施状況の分析・評価 (3) 本市農業を取り巻く動向の整理												
(4) 農業者・農会長・市民へのアンケート調査 担い手・直売所・JA等へのヒアリング												
(5) 特定プロジェクト検討会（3回程度）												
(6) ビジョン見直し案の検討						● 骨子案			● 素案		原案	確定案
(7) 加東市農業再生協議会にて説明・協議・検討		① 計画説明				● ②骨子案 協議・検討			● ③素案 協議・検討			● 配付
(8) パブリックコメント												
(9) 議会・委員会への報告						● 骨子案報告			● 素案報告			● 配付
(10) 打ち合わせ協議（リモート含）												
(11) ビジョン冊子の完成・公表												● 完成